

たかあき  
**かつまた 孝明** です！



昭和51年4月7日生まれ（35歳）  
出身 沼津市  
住所 沼津市花園町  
家族 父親（沼津市出身）  
母親（伊豆市出身：修善寺）  
妻・長男・長女

**経 歴**

〔学歴〕

しょうえい幼稚園  
沼津市立門池小・門池中 卒業  
静岡県立沼津東高校 卒業  
学習院大学経済学部 卒業  
慶應義塾大学大学院経営管理研究科 卒業  
（経営学修士：MBA取得）

〔職歴〕

平成12年4月 スルガ銀行株式会社入社  
財団法人企業経営研究所 研究員  
（地域経済産業分析）  
経営企画部 人事担当マネージャー  
平成22年12月 スルガ銀行株式会社退職  
平成23年1月 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部 支部長

— お知らせ —



<http://ameblo.jp/t-katsumata>

ブログはじめました！！元気に毎日更新中！

**いま、自民党が熱い！自民党員を大募集中！！**

自民党に入党して、党員として自民党そしてかつまた孝明を支えてください！

**入党資格**

- ・ わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方
- ・ 満18歳以上で日本国籍を有する方
- ・ 他の政党の党籍を持たない方

**党費**：一般党員 年額4,000円、家族党員 年額2,000円

**申し込み方法**

- ・ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部までご連絡ください。電話、eメール、直接お越し  
いただいても結構です。



# 通信

— 第 8 号 —

自民党衆議院静岡県第6選挙区支部  
410-0048 沼津市新宿町 16-5 まるやビル 1-B  
電話：055 (922) 5526 FAX：055 (922) 5527  
ブログ：<http://ameblo.jp/t-katsumata>  
公式サイト：<http://www.t-katsumata.com>  
eメール：[jimin@t-katsumata.com](mailto:jimin@t-katsumata.com)

静岡6区【沼津・伊東・熱海・下田・伊豆・伊豆の国（旧韭山・大仁）・賀茂郡・駿東郡（長泉・清水）】

ボランティア大募集（6区支部まで連絡下さい）  
まるかつ通信の企画・配布・街頭演説サポート・ポスター貼りなどなど、楽しい仲間と共に！

自民党 衆議院 静岡県第6選挙区支部支部長

たかあき

# かつまた 孝明氏

## の「地域の自立策」

～若者がふるさとに帰ってくるために！～



山本一太参院議員と共に！！

## 日本人の勤労の美德

前号において、新産業の育成により、日本の産業の強化を図っていくことが重要であることを述べさせていただきました。

自分たちの力で働き、自分たちの力で生活ができる自立した社会をきずいていくためには、雇用政策が本当に重要であり、その雇用を生み出すための産業政策と密接な関わりがある。

私は、3月11日の大震災以降2度被災地に足を運んだ。1度目は震災から1か月半経った後、2度目は震災から4か月が経った頃だった。2度目の訪問の時、多くの被災地の方々とお話しする機会があったが、私はその時、「今、最も欲しいものは何ですか？」と必ず聞いてみることにしていた。最も多かった答えは、食べ物やお金といった私の安易な予想に反して、「仕事」であった。

「家や家族は残ったけれど工場が流されてしまった、早く仕事がしたい」「とにかくじっとしてられない、仕事がしたい」…等、まさに日本人の勤労の美德としか言いようがない。

**ばらまき政策が日本人を骨抜きにする！**

しかしながら民主党政権は、子ども手当、農業の戸別所得補償制度など4kといわれるバラマキ政策により、日本人の今最も必要な「自立」ができないように、日本

人を骨抜きにした。

お金は、労働の対価として、自分の流した汗（努力）の分だけもらえるべきもので、努力をしないでお金がもらえる仕組みはこの国をおかしくしてしまう。

国・県・市町村、それぞれ限られた財源の中で、今後、自分たちの力で生き抜く社会に突入する。こうした時、まず個人が自立し、地域が自立しなければ、国家の自立はあり得ない。

### **自立した地域社会を築く！**

被災地では、6万人以上（9月末現在）の失業者の方々があり、さらに大学・高校の新卒者の採用も非常に厳しい状況である。

私の同級生をみても、ふるさとを離れ仕事をしている者が大半であるが、若者がふるさとを想う時、その地域の企業の採用意欲とのギャップは非常に大きいのが現状である。今一度、若者にふるさとに帰ってきてもらうためには、地域経済の再生、そのための地域産業の育成・支援は不可欠であり、産業の底上げを図っていくしかない。さらに、伊豆半島から近郊に通勤できるようにするための交通基盤の整備等は欠かせない。

ふるさとに若者が戻ってくる時、その家族の絆、そして地域の絆が盤石なものとなる。努力が報われる自立した地域・国家をつくるためにも、地域産業政策及び雇用政策に全力をあげたい！